

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査について

第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に向けて、本町では介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査を実施します。

なお、以下の調査については、国が提示する調査項目を踏まえて調査票を作成しました。

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		在宅介護実態調査
対象	要支援・要介護認定を受けていない高齢者（一般高齢者） 1,000人 を無作為抽出	要支援認定者 約 250 人（悉皆）	在宅生活をしている要介護認定者 約 500 人（悉皆）
調査方法	郵送による配布・回収		
目的活用	・総合事業の進捗管理や事業評価のために必要な地域診断を実施することを想定。 ・要介護状態になるリスクの発生状況や、各種リスクに影響を与える日常生活（社会参加状況）を把握し、地域の抱える課題を特定する。		・要介護者や主な介護者の状況を把握し、要介護者の在宅生活の継続の可否や介護者の就労継続の可否に有効なサービス利用のあり方やサービス整備の方向性を整理する。